

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部局名	市長公室
	課名	契約管財課
	係名	契約管財係
	記入者	電話(内線) 270

1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]	継続	(2) 事務事業 の名称	ふるさと結城応援寄附金推進事業				(3) 事業の 優先度	B
(4) 総合計画での位置づけ			(6) 事業主体		市			
① 事業の区分	主要事業			(7) 予算・ 財源等 の種別	事業の性質	一般事業費(ソフト事業)		
② 施策コード	52203	(総合計画掲載ページ)			会計区分	一般会計		
基本目標(政策)	5協働で進める持続可能なまちの実現(自治・行財政運営)		財源区分		市単独			
基本施策	5-2自立した行政経営の確立(行財政運営・広域連携)		予算科目		款 2	項 1	目 1	
施策	②財源の確保		予算書上の		ふるさと結城応援寄附金推進事業費			
施策内容	3ふるさと結城応援寄附金の推進		事業名称		(予算書 34 ページに掲載)			
(5) 事業期間	開始		年	月から	(8) 事務分類			
	終了		年	月まで (力年)	根拠法令			

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象(だれに対して・何に対して行うのか)	(3) めざす姿(意図・どのような状態になるのか)
寄附者	ふるさと結城応援寄附金の返礼品の充実とインターネットの手続きの整備によりふるさと結城応援寄附金の市場を広げ、当市へのふるさと納税の寄附件数・金額を増やすとともに地域活性を図る。
(2) 手段(事業内容・どのようなことを行うのか)	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)
ふるさと結城応援寄附金においてシステム導入することで、集客・寄附申込み・寄附決済・入金管理・顧客管理・配送管理・出力帳票を一括処理する。 ・ふるさとチョイス委託(専用サイトから申込可能へ) 初年度料30,000円、年間180,000円 ・返礼品単価4,000円へ(H28:200件, H29:5000件, H30:5000件) ・送料(1,000円×件数)	急激なふるさと納税の盛り上がりで市町村間競争となっている。
(5) 事業をとりまく環境の変化(社会環境、市民ニーズ等)や市民・議会の要望、意見等とそれに対する対応	
本市への寄付額より市民が他市へ寄付する額が多い状態となった。	

3. 事業コスト

行政評価 実施計画		実績内容の評価		検討・改善		検討・改善内容を反映	
● 予算内訳		実績額(千円)	当初予算額(千円)	計画額・見込額(千円)			
事業内容		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	
(1) 事務事業費	報償費		1,000				
	使用料及び賃借料		355				
	印刷費						
	合計		1,355				
財源	国庫支出金(千円)						
	県支出金(千円)						
	地方債(千円)						
	その他特定財源(千円)						
	一般財源(千円)		1,355				
	合計(千円)		1,355				
補助・起債制度名							

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）

指標の名称			単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）								
指標名	システム導入	目標値	件		1	1	1	1
		実績(見込)値		0	1			
		目標値						
		実績(見込)値						
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）								
指標名	寄附件数	目標値	件		200	5,000	5,000	5,000
		実績(見込)値						
		達成率		0.0 %	0.0 %			
		目標値						
		実績(見込)値						
		達成率		%	%			

5. 事業評価

(1) 平成27年度の行政評価結果をうけて、平成27年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。

(2) 項目別評価

評価項目・客観的評価				理由
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	
妥当性	実施主体の妥当性	A	妥当である	
	手段の妥当性	A	妥当である	
効率性	コスト効率 人員効率	A	改善の余地はない	
公平性	受益者の偏り	A	偏りは見られない	
有効性	成果の向上	A	上がっている	
進捗度	事業の進捗	A	順調である	

(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。

ふるさと結城応援寄附金の盛り上がりを受けて、寄附申込を頂いた方への領収書発行、発送や、返礼品の配送管理に係る事務量が増加するが、システム導入により事務負担の軽減に繋がる。

(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？

積極的に寄付を集めるために、謝礼品の単価アップと品数を拡充させる。また、他市町村で実績のあるポータルサイトへの掲載やカード決済への対応など、寄附者の利便性を充実させる。

6. 事業の方向性判断

評価主体	28年度以降の事業の方向性	評価理由・根拠
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う	改善・改革しながら継続(成果向上・コスト維持又はコスト削減, 成果維持・コスト維持又はコスト削減)	注) 記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う	改善・改革しながら継続(成果向上・コスト維持又はコスト削減, 成果維持・コスト維持又はコスト削減)	積極的に寄付を集める方針へ転換するため、制度を拡充する。
(3) 最終評価 企画調整会議において評価を行う		上記評価のとおり。